

付 注

付注1 大卒の学卒後3年目離職率の世代効果について

大卒の学卒後3年目の離職率について、新卒入職時の大卒求人倍率、学卒後3年目の有効求人倍率を用いて、次式による回帰分析を行った。

$$\text{学卒後3年目離職率} = \text{定数項} + b \times (\text{大卒求人倍率}) + c \times (\text{学卒後3年目有効求人倍率}) + d \times (\text{タイムトレンド})$$

$$\text{同} = \text{定数項} + b \times (\text{大卒求人倍率}) + c \times (\text{学卒後3年目有効求人倍率}) + e \times (\text{大卒後3年目実質所定内給与})$$

なお、各変数及び回帰分析の結果については以下のとおり。

- ・大卒離職率（％）

厚生労働省職業安定局集計による各年大卒者の3年目の離職率を用いた。3年目離職率は2年目までに離職した人数を除いたものを2年目期末の残存人数とし、これに対する3年目離職者の比率として試算したものをを用いた。

- ・新卒時の大卒求人倍率（倍）

(株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」による大卒者の求人倍率を用いた。

- ・学卒後3年目の有効求人倍率（倍）

厚生労働省「職業安定業務統計」による卒業年次ごとの3年目の有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む。例えば1991年卒ならば1993年の値。）を用いた。

- ・タイムトレンド

1990年を1とし、1990+e年はe+1とした。

- ・大卒後3年目実質所定内給与（2010年=1）

総務省統計局「消費者物価」による消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて厚生労働省「毎月勤労統計調査」の所定内給与の指数（事業所規模5人以上、一般労働者）を実質化し、卒業年次ごとに3年目に該当する年の値を用いた。

被説明変数の推計期間	adjR ²	定数項 (t値)	新卒時の大卒 求人倍率の 係数b (t値)	学卒後3年目 有効求人倍率 の係数c (t値)	学卒後3年目 実質所定内 給与の係数e (t値)	タイムトレンド の係数d (t値)	D.W.比
1990～2009年	0.731	9.763 (19.45)	-1.41 (-7.11)	1.44 (2.56)			1.456
1990～2009年	0.768	9.238 (17.06)	-1.30 (-6.69)	1.40 (2.68)		0.03 (1.91)	1.721
1991～2009年	0.793	-0.697 (-0.18)	-1.09 (-4.71)	1.17 (2.11)	10.38 (2.73)		1.885

参考文献：厚生労働省「平成14年版労働経済の分析」付注2-1
同「平成23年版労働経済の分析」付注10
内閣府「平成18年版国民生活白書」付注1-1-1

付注2 非正規雇用労働者の属性別分布について

(第3- (3) -11図、12表、付3- (3) -12表関係)

1 概要

非正規雇用労働者の各人の所得に注目した統計・分析は多く存在するが、家計の困窮度合いや支援の必要性という観点からは世帯を単位とした世帯所得に注目することも重要であると考えられる。ここでは、厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010年)を特別集計し、非正規雇用労働者の性別、年齢、在学中か否か、主たる稼ぎ手であるか否か等の属性を明らかにした上で、非正規雇用労働者全体に占める分布割合を、総務省統計局「労働力調査」における該当する属性のマクロの数字と掛け合わせることで実数を推計した。

国民生活基礎調査と労働力調査において、サンプル分布割合に差は当然発生するが、これを年齢階級別にみた場合、以下のとおりとなり、両者はほぼ近似するものとして議論を進める。

(単位 %)

(歳)	15~24	うち在学中	25~34	35~44	45~54	55~64	65~
国民生活基礎調査	10.4	4.7	13.0	19.2	18.5	24.6	9.6
労働力調査	12.2	6.1	16.2	18.9	17.5	20.7	8.5

2 性別、世帯の種類別非正規雇用労働者数の推計(全産業)

労働力調査においては、性別、世帯の種類別(2人以上世帯か単身世帯かの別)に非正規雇用労働者を把握することができるのは非農林業(就業者数6,003万人(2010年))のみ(＃)であり、農林業(同245万人)においては就業者数ベースの数字のみが表章されている。一方、総務省統計局「国勢調査」においては、農林業就業者数について、性別、年齢階級別に就業者数、正規雇用者数が表章されている。したがって、農林業において2人以上世帯、単身世帯との間で非正規雇用労働者比率が不変であるとの仮定を置き、労働力調査で得られる性別、年齢階級別、世帯の種類別の就業者数に国勢調査上の性別、年齢階級別非正規雇用労働者比率を掛け合わせ、＃と加算することで、全産業における性別、年齢階級別、世帯の種類別非正規雇用労働者数を以下のように得ることができる。

(性別、年齢階級別、世帯の種類別非正規雇用労働者数の推計：全産業)

(単位 万人)

(歳)		15~24	うち在学中	25~34	35~44	45~54	55~59	60~64	65~	年齢計
男性	2人以上世帯	84.0	43.0	76.0	51.0	37.9	33.4	90.9	83.1	456.1
	単身世帯	19.0	16.0	16.1	10.0	9.1	5.1	14.0	9.1	80.4
女性	2人以上世帯	107.4	46.0	193.2	279.6	267.9	114.2	103.4	51.6	1,116.7
	単身世帯	15.0	10.0	16.0	12.0	12.0	13.7	12.4	16.1	95.5

(労働力調査においては、55~64歳層が単一値として表章されているため、国勢調査における5歳階級別の数値により按分した。)

3 世帯所得の階層でみた属性別非正規雇用労働者数の推計

2における性別、年齢階級別、世帯の種類別の属性に加え、非正規雇用労働者が含まれる世帯の世帯所得別の属性を加え、国民生活基礎調査を特別集計し、非正規雇用労働者の属性別全数に対する割合を得ることができる。これを2における実数と掛け合わせるが、「平成24年版労働経済の分析」において、所得階層を①単身世帯：低所得世帯200万円未満、中所得世帯200～600万円未満、高所得世帯600万円以上、2人以上世帯：低所得世帯300万円未満、中所得世帯300～1,000万円未満、高所得世帯1,000万円以上、②単身世帯：低所得世帯300万円未満、中所得世帯300～600万円未満、高所得世帯600万円以上、2人以上世帯：低所得世帯500万円未満、中所得世帯500～1,000万円未満、高所得世帯1,000万円以上としていることから、これを一つの参考とすると、推計値は以下のとおりとなる（①については第3-（3）-11図と同一の数値。）

①の場合

男性単身世帯

(単位 万人)

(歳)	15～24	うち在学中	25～34	35～44	45～54	55～59	60～64	65～
世帯所得200万円未満	18.3	15.6	6.1	4.8	3.8	2.1	5.5	2.7
世帯所得200万円以上	0.7	0.4	10.0	5.2	5.3	3.1	8.5	6.4

女性単身世帯

(単位 万人)

(歳)	15～24	うち在学中	25～34	35～44	45～54	55～59	60～64	65～
世帯所得200万円未満	14.3	9.5	8.3	5.6	6.0	9.5	6.0	10.1
世帯所得200万円以上	0.7	0.5	7.7	6.4	6.0	4.2	6.4	6.0

男性2人以上世帯

(単位 万人)

(歳)	15～24	うち在学中	25～34	35～44	45～54	55～59	60～64	65～
主たる稼ぎ手かつ世帯所得300万円未満	2.9	1.2	7.4	11.0	10.3	7.8	11.5	11.2
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得300万円未満	8.5	5.3	9.3	6.2	2.4	0.7	0.6	1.4
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得300万円以上	70.5	34.9	49.9	15.6	7.3	4.5	7.9	9.4
主たる稼ぎ手かつ世帯所得300万円以上	2.2	1.7	9.4	18.2	17.8	20.5	70.8	61.1

女性2人以上世帯

(単位 万人)

(歳)	15～24	うち在学中	25～34	35～44	45～54	55～59	60～64	65～
主たる稼ぎ手かつ世帯所得300万円未満	0.9	0.0	6.8	24.4	16.8	8.6	9.4	6.7
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得300万円未満	12.5	4.6	18.4	19.9	15.3	12.5	12.5	6.6
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得300万円以上	91.8	40.3	160.3	226.2	218.2	82.3	66.1	28.9
主たる稼ぎ手かつ世帯所得300万円以上	2.1	1.1	7.8	9.2	17.6	10.8	15.5	9.4

②の場合

男性単身世帯

(単位 万人)

(歳)	15~24	うち在学中	25~34	35~44	45~54	55~59	60~64	65~
世帯所得300万円未満	18.7	16.0	11.5	7.0	7.0	3.7	7.8	4.5
世帯所得300万円以上	0.3	0.0	4.6	3.0	2.1	1.4	6.2	4.6

女性単身世帯

(単位 万人)

(歳)	15~24	うち在学中	25~34	35~44	45~54	55~59	60~64	65~
世帯所得300万円未満	15.0	10.0	12.8	10.0	9.4	11.8	9.8	14.9
世帯所得300万円以上	0.0	0.0	3.2	2.0	2.6	1.9	2.6	1.2

男性2人以上世帯

(単位 万人)

(歳)	15~24	うち在学中	25~34	35~44	45~54	55~59	60~64	65~
主たる稼ぎ手かつ世帯所得500万円未満	3.7	1.5	11.4	20.8	19.6	16.2	37.1	38.0
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得500万円未満	27.1	13.6	19.4	10.8	4.9	1.1	2.1	3.5
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得500万円以上	51.8	26.6	39.8	11.0	4.9	4.0	6.4	7.3
主たる稼ぎ手かつ世帯所得500万円以上	1.4	1.4	5.5	8.4	8.5	12.1	45.3	34.3

女性2人以上世帯

(単位 万人)

(歳)	15~24	うち在学中	25~34	35~44	45~54	55~59	60~64	65~
主たる稼ぎ手かつ世帯所得500万円未満	2.0	0.5	10.1	29.4	24.7	13.7	16.1	13.2
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得500万円未満	36.1	10.5	71.3	79.7	53.9	31.9	37.9	17.9
主たる稼ぎ手以外かつ世帯所得500万円以上	68.2	34.4	107.4	166.4	179.6	62.9	40.6	17.6
主たる稼ぎ手かつ世帯所得500万円以上	1.1	0.6	4.4	4.1	9.7	5.7	8.8	2.9

これらについて本文に即して整理すると以下のとおりとなる。

①の場合 = 第3 - (3) - 12表と同一

(単位 万人)

	15~59歳（在学中を除く）	在学中	60歳以上
主たる稼ぎ手	149.2	26.3	63.2
主たる稼ぎ手以外	95.7	9.9	21.1

→主たる稼ぎ手かつ59歳以下の在学中を除く者は149.2万人であり、2010年の役員を除く雇用者全体の2.9%に相当。また、これに主たる稼ぎ手でない59歳以下の在学中を除く者を含むと244.9万人であり、2010年の役員を除く雇用者全体の4.8%に相当。

②の場合

(単位 万人)

	15~59歳（在学中を除く）	在学中	60歳以上
主たる稼ぎ手	230.4	28.0	141.4
主たる稼ぎ手以外	312.2	24.0	61.4

→主たる稼ぎ手かつ59歳以下の在学中を除く者は230.4万人であり、2010年の役員を除く雇用者全体の4.5%に相当。また、これに主たる稼ぎ手でない59歳以下の在学中を除く者を含むと542.6万人であり、2010年の役員を除く雇用者全体の10.6%に相当。